

公益財団法人 日本測量調査技術協会

平成27年度事業報告

公益目的事業の推進（基本方針）

- (1) 先端測量技術の高度化と活用力の向上及びその普及
- (2) 地理情報の国際標準化と地理情報標準の普及、技術者育成
- (3) 測量成果の品質向上に貢献
- (4) 空間情報産業としての振興とPR

1. 会員の動向

会員区分	H 27 年 3 月末	H 28 年 3 月末	増減
正会員	80 社	77 社	3 社減
賛助会員	13 社	14 社	1 社増
計	93 社	91 社	2 社減

・正会員

(株)GEOソリューションズ(3月理事会 / 4月入会) 川崎地質(株)(移動)

(株)カナエジオマチックス(4月退会) 大日コンサルタント(株)(6月退会)

・賛助会員

川崎地質(株)(移動)

平成 28 年度入会予定正会員(平成 28 年 3 月承認)

・(株)ハイドロシステム開発、ルーチェサーチ(株)、(株)日野

2. 主要会議の開催状況

1) 評議員会・理事会

区分	開催年月	主な審議
評議員会	6月・12月	決算承認、定款変更、評議員1名・理事1名補充選任、上期報告
理事会	6月・11月 12月・3月	評議員会開催承認、業務執行役員会規程、評議員役員候補者選定委員会規程 地理情報標準規程改定、H 28 年度事業計画・収支予算承認

2) 委員会

区分	開催年月	主な審議
運営委員会 (委員 18 名)	6月・12月	理事会、評議員会の議案確認
事業委員会 (委員 31 名)	6月・3月	活動方針、地区事業委員会計画、事業・入会案内
地区事業委員会 述べ 323 名 / 63 社	7月・8月・9月 10月・11月 12月	講演会(CPD証明書発行) 関東・北海道・東北・近畿・中四国・北陸・信越・東海・九州で開催 ①UAV技術WG報告 ②技術委員会部会報告
技術委員会 (委員 34 名)	6月・9月・11月 2月	正・副委員長、部会長選任、活動方針、部会活動計画 先端測量技術 107 号編集状況、活動方針改定
編集委員会	6月	先端測量技術 107 号編集内容の審議

3. 技術研究活動

1) 技術研究部会・WG活動（自主研究活動）

名称	登録者	登録会員	開催回数	主な活動
空中計測・マッピング部会	55 名	47 社	4 回	標準歩掛意見集約・ヒアリング、準則見直し等
レーザWG	17 名	11 社	9 回	ポータルサイト運営、日韓レーザシンポ・セミナー開催
MMS_WG	48 名	29 社	5 回	標準歩掛検討、事例集改定
3次元地図データ構築技術WG	28 名	19 社	1 回（幹）	委員会参加
図式検討WG	7 名	6 社	2 回	地図情報レベル 10000 デジタル版図式の検討
位置情報・応用計測部会	42 名	38 社	6 回	意見交換会、勉強会、委員会参加
GNSS_WG	10 名	9 社	2 回	マルチパス実証実験
河川の深浅測量WG	23 名	17 社	7 回	スワス音響測深機を用いたダム貯水池深浅測量
GIS 部会	50 名	44 社	7 回	ソフトウェア・データ、利活用・ソリューション 技術面の調査研究
国土管理・コンサル部会	25 名	23 社	4 回	液化化判読要領・チャートの検証
UAV 技術WG	44 名	30 社	3 回	社会資本のメンテナンスに役立つ先端測量技術研究 事例紹介、活用事例と検討課題の取りまとめ
技術普及部会	13 名	13 社	3 回	測量調査技術発表会の運営
3D データ製品仕様作成WG	5 名	4 社	12 回	3Dデータ製品仕様書の検討
計（述べ）	367 名	290 社	65 回	その他に幹事会を開催

2) 外部委員会への委員派遣

国土地理院測量行政懇談会、公共測量に関する調査検討委員会、i-Construction 委員会等の 19 委員会に 20 名の委員を派遣した

3) 意見交換会の開催と会議等への参加

国土地理院との意見交換会を 3 回開催した。また、国連の GIUNCE-GGIM 会議に会員 2 社が参加した

4) 受託研究活動

国土交通省国土地理院より 1 物件、¥9,396,000 の受託研究を実施

4. 技術普及活動

1) 第 37 回測量調査技術発表会を平成 27 年 7 月 3 日に四谷区民ホールで開催した 来場者：421 名 測量及び設計CPD証明書を 388 名に発行

●技術発表 11 編、部会・WG発表 4 編

●特別講演「UAVの最新動向と先端測量技術」千葉大学野波健蔵特別教授

2) 優秀発表表彰 3 編、優秀技術論文 会長賞 1 編、奨励賞 2 編

3) 機関誌「先端測量技術」107 号発行－UAV技術特集－ 執筆者等 45 名CPD証明書を発行

4) 航空レーザ測量データポータルサイトのデータ更新

5) 航空レーザセミナー 2015in 広島を開催 平成 27 年 11 月 6 日 広島県JAビル 10 階講堂

来場者：181 名（CPD証明書 148 名）

6) G空間 EXPO2015 で、測量 4 団体による地理空間情報フォーラム 2015 を開催 平成 27 年 11 月 26 日～28 日

・協会活動を展示ブースに出展・紹介 ブースへの来訪者 216 名 / 来場者：18,856 人

・電子国土賞の推薦団体として活動 地盤ネット株式会社を推薦 PC部門で表彰される

・日韓空間情報交流会を開催 平成 27 年 11 月 27 日 参加者：30 名

7) 図書販売

●公共測量積算ハンドブック（平成 27 年度版）合計：181 冊

●航空レーザ測量による災害対策事例集の販売 / 謹呈

累計：721 冊（H 27/37 冊） / 謹呈 128 冊 合計 849 冊

8) 「測技協キャビネット」の運営・活用

- 9) 国土交通大学への講師派遣及び講習会の受講者推薦
- 10) 国土地理院に部外研究員を2名派遣
- 11) その他の技術普及活動
 - 「測量の日」関連行事に実行委員会として参加 記念グッズ配布
 - 地図展の開催に地図展推進協議会として参加

5. 地理情報の標準化活動

- 1) ISO/TC 211 の国内審議団体として国内委員会、幹事会を組織
- 2) ISO/TC 211 国内審議団体活動
 - 第40回 ISO/TC 211 総会 平成27年6月8日～6月12日 英国・サウサンプトン
 - 第41回 ISO/TC 211 総会 平成27年12月7日～12月11日 オーストラリア・シドニー
 - 日本から「測位情報の信頼性評価モデルのフレームワーク」を提案
- 3) 地理情報 JIS 原案作成委員会を組織
 - メタデータ第1部、符号化、データ品質の分科会が活動中

6. 地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert)

- 地理情報標準の普及を目指して創設した本制度は3年目を迎えた。平成27年度の実施は下記のとおり

資格区分	実施日	実施場所	試験問題	受講者	受験者	合格者	累計合格者
初級技術者	7月12日	札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡	多肢択一式 30問	534名	548名	259名 (47.3%)	742名
中級技術者	10月8日～ 10月10日(3日間)	東京・大阪	多肢択一式20問 記述3問	64名	78名	10名 (12.8%)	52名
上級技術者	5月10日	東京	記述式(小論文) 3問出題2問回答	—	20名	4名 (20.0%)	12名

※認定者を含む

- 講習・試験委員会を10回、上級技術者会議を4回、資格認定委員会を6回開催
- 国土地理院の「請負測量業務の競争入札のための測量技術者の認定資格」に登録 平成26年7月25日
- 3年間の累計で、初級技術者742名、中級技術者52名、上級技術者12名が誕生 S-GI-Cert 技術者815名誕生
- 本制度を内閣府公益認定等委員会に変更認定申請(平成27年4月21日認定書交付)
- 登録者にCPD証明書を発行する(初級2P、中級4P、上級6P)
- 中国湖南省国土資源庁訪日研修団(23名)に講習・試験制度を講演

7. 成果検定事業

- 1) 6年目を迎えて、センター長の交代、検定者等の充実と検定機関の変更登録を実施した
- 2) 基本測量及び公共測量の空中写真撮影、数値地形図データ作成(車載型レーザ測量)、写真地図作成、航空レーザ測量、基盤地図情報作成、砂防基盤地図データ 検定実績は以下のとおり

(万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公共 空中写真撮影	20	216	167	293	46	63
公共 航空レーザ測量	615	84	287	2,266	1,197	731
公共 写真地図	0	33	15	5	30	16
公共 数値地形図	682	1,212	2,120	1,625	2,213	1,809
基本測量	0	877	143	327	300	0
合計(万円)	1,317	2,423	2,732	4,516	3,786	2,619
件数	34	59	90	96	81	80

3) 品質向上講習会の開催

- これまでの指摘事項を整理・分析して品質向上講習会を開催、CPD証明書発行

会場	開催日	参加人数	カリキュラム(午前)	カリキュラム(午後)	測量CDP
東京会場	7月9日～10日	19名	測量法と公共測量 公共測量標準図式 と適用の注意点 技術討論会	事例研究ⅠⅡⅢ 演習：品質管理 品質向上	11ポイント
大阪会場	7月30日～31日	18名			

8. 緊急撮影対応等

- 1) 口永良部島噴火の緊急撮影(5月29日～30日)
- 2) 国土地理院・災害時における緊急撮影に関する訓練(6月30日～7月1日)
- 3) 桜島斜め撮影対応可否事前調査(8月18日)
- 4) 東北地方整備局・総合防災訓練(9月1日)
- 5) 平成27年9月関東・東北豪雨緊急撮影(9月10日～9月14日)
- 6) 阿蘇山噴火の緊急撮影要請(9月14日～15日)
- 7) 与那国島台風21号被害の緊急撮影可能性調査(9月30日)

9. 対外関係活動と関連行事

- 業務執行理事及び事務局による外部委員会、関連団体連絡会議、報告会、説明会等に参加

10. 内閣府立入検査報告

- 8月26日に内閣府の立入検査を受けるが、大きな指摘事項はなく完了した